

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	平成30年度熊本河川国道事務所不動産鑑定評価業務
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官代理 九州地方整備局 熊本河川国道事務所 副所長 河野元文 熊本県熊本市東区西原1丁目12番1号
契約締結日	平成30年 6月 7日
契約の相手方の氏名及び住所	有限会社地域クリエイト科学研究所
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥2,860,920-
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥2,860,920-
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
備考	年間予定額 2,649,000円 (単価契約)

随 意 契 約 理 由 書

1. 業 務 名 平成30年度熊本河川国道不動産鑑定評価業務
2. 履 行 場 所 熊本河川国道事務所管内
3. 契約相手方 名 称：(有) 地域クリエイト科学研究所
住 所：熊本市東区健軍本町9番11号
電 話：096-365-9551
4. 随意契約適用法令
会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令102条の4第3号
5. 当該業務の目的・内容及び随意契約に付する理由
 - (1) 当該業務の目的
国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準及び同訓令の運用方針に定めるところにより適正な補償を行うための基礎資料として、九州地方整備局用地事務取扱細則第9条の規定により土地の鑑定評価を得るものである。
 - (2) 当該業務の内容
当該業務は、河川事業及び道路事業に必要な土地の取得価格の算定を行うにあたり、算定価格の妥当性を検証するうえでの参考資料として不動産の鑑定及びこれに付随する関係書類の作成等を行うものである。
 - (3) 随意契約に付する理由
本業務は、企画競争の実施についての通達に基づき企画提案書を公募し、調査審議の結果、企画競争実施に関する提案内容における企画提案の的確性において、(有) 地域クリエイト科学研究所が総合的に優れた提案を行ったものである。
このため、本業務は、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、(有) 地域クリエイト科学研究所と随意契約を締結するものである。

(随意契約理由作成者)
用地第二課長